

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 忠利
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 忠利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	45,219,800	46,659,297	48,195,878	48,505,361	49,853,596
経常利益 (千円)	1,152,389	1,327,306	1,453,263	1,586,563	1,664,800
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	704,124	902,926	1,037,833	964,999	1,168,113
包括利益 (千円)	718,561	996,560	980,010	1,009,015	1,212,012
純資産額 (千円)	18,823,704	19,668,373	20,415,750	21,165,214	22,108,779
総資産額 (千円)	27,198,621	28,581,878	29,495,080	30,294,814	33,505,695
1株当たり純資産額 (円)	2,105.22	2,199.71	2,283.33	2,367.21	2,472.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.75	100.98	116.07	107.93	130.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.2	68.8	69.2	69.9	66.0
自己資本利益率 (%)	3.8	4.7	5.2	4.6	5.4
株価収益率 (倍)	11.7	10.4	9.3	11.0	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,533	1,299,096	1,225,189	1,257,042	2,864,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,706	311,626	1,110,617	2,435,261	5,023,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,303	210,327	233,519	255,396	196,266
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,471,447	6,248,589	6,129,642	4,696,027	2,340,829
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	690 〔146〕	724 〔125〕	757 〔126〕	794 〔124〕	819 〔121〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	42,846,599	44,141,828	45,645,276	45,860,851	47,190,521
経常利益 (千円)	1,106,387	1,236,497	1,350,341	1,467,707	1,570,051
当期純利益 (千円)	675,894	844,090	969,522	887,793	1,113,791
資本金 (千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数 (株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額 (千円)	17,676,211	18,408,555	19,127,724	19,787,369	20,650,675
総資産額 (千円)	26,461,890	27,705,132	28,673,001	29,355,670	32,404,036
1株当たり純資産額 (円)	1,976.88	2,058.81	2,139.27	2,213.11	2,309.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.59	94.40	108.43	99.29	124.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	66.4	66.7	67.4	63.7
自己資本利益率 (%)	3.9	4.7	5.2	4.6	5.5
株価収益率 (倍)	12.2	11.1	9.9	11.9	12.5
配当性向 (%)	31.8	25.4	25.8	30.2	24.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	626 〔128〕	644 〔119〕	672 〔122〕	708 〔119〕	726 〔118〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年2月	東一公設市場96号(現仙台市青葉区一番町)において製菓、製パン原料及び器具類の販売を目的に「サトー商会食品部銀座屋」を創業
昭和25年2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和27年4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和29年5月	福島営業所を分離し、(有)サトー商会(後に(株)郡山サトー商会)を設立
昭和31年3月	集団給食調理技術を開発し販売を開始
昭和36年1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和37年4月	外食産業の冷凍食品の研究対応を目的として三栄会(現日本外食流通サービス協会)を組織
昭和42年2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和45年2月	(株)サトーサービスを設立
昭和50年8月	(株)サトー食肉サービスを設立
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年4月	福島営業所を(有)サトー商会より移管
昭和55年4月	秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和61年9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成3年4月	日本外食流通サービス協会の事業部門を移管し、(株)ジェフサを設立
平成4年6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	(株)ジェフサ東北物流を設立
平成9年8月	(株)エフ・ピー・エスを設立
平成13年6月	(株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	(株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成15年12月	秋田市新屋島木町に事務所倉庫を新築、(株)アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年3月	東日本大震災により本社物流倉庫及び事務棟に甚大な被害を受ける
平成24年11月	北関東営業所を閉鎖し、栃木県下都賀郡壬生町に宇都宮営業所を設置
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年7月	創業者 佐藤正治 逝去
平成28年6月	監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売部門・小売部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔卸売部門〕 - 会社数2社

当社及び㈱アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

〔小売部門〕 - 会社数1社

当社の業務用食品直売センター18店舗及び業務用食品専門店の1店舗が、宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

〔その他〕 - 会社数4社

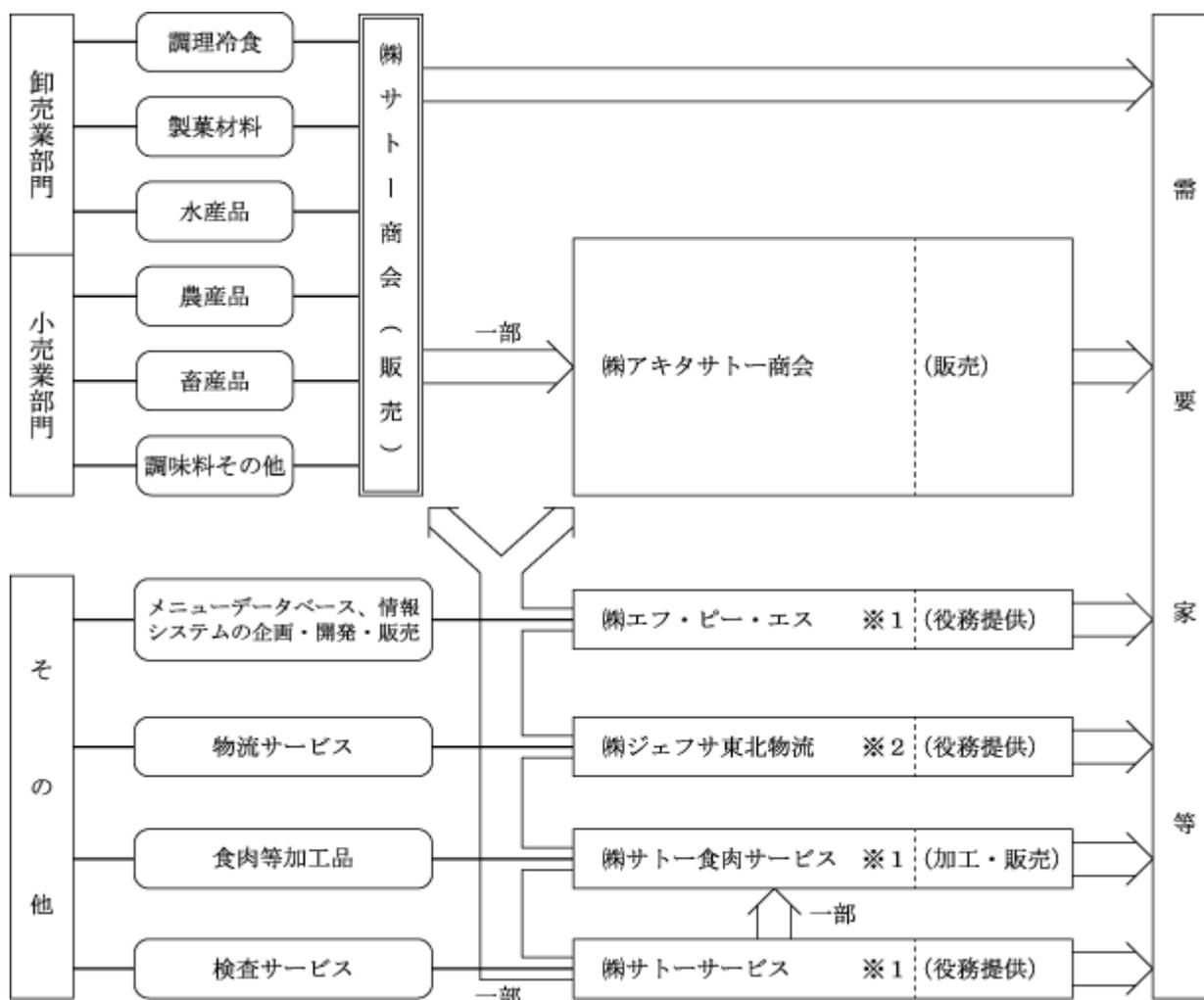
㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

なお、その他の関係会社には当社取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社として㈱サトー興産がありますが、重要な取引は存在していないため当社グループには位置付けされておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱アキタサトー商会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	3	2	資金集中管理	主に商品の販売	社屋の賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社は特定子会社には該当していません。
3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱ジェフサ東北物流	仙台市宮城野区	30,000	その他	30.0 [3.3]	1	1	なし	主に保管料の支払	社屋の賃貸

- (注) 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱サトー興産	仙台市太白区	47,000	その他	(29.1)	4		なし	なし	なし

- (注) 議決権の所有割合の()内は、被所有割合であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

海外経済が総じて堅調に推移しており、国内経済も輸出の増加や国内需要の持ち直しから、着実な回復を続けていくことが期待されております。

個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が図られておりますが、エネルギー価格上昇を始めとした物価上昇ペースの加速によりその効果は減殺され、消費を下押しする状況が続いており、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社は、お客様の周りで起きている環境の変化に的確に対応するためには、組織の機動性と柔軟性、社員一人ひとりの成長が不可欠であると考えております。お客様と一緒に考えて考え創り出す喜びと感動をお届けするため、「正直」に「誠実」にお客様と向き合い、当社の強みである業種別の専門性を追求し、業種の枠を越えた総合力でお客様の期待に応えるため、当社グループは以下の点に取り組んでまいります。

市場環境への対応につきましては、お客様と同じ目線で共に考え、商品開発や海外を含めた新たな調達先の開拓に努めてまいります。特に、商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とする高付加価値のオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を進めてまいります。また、お客様側に立った（ライフスタイルの変化や多様化に適合する）メニュー開発、売り場づくりのご提案、調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいります。

食の安全・安心への対応につきましては、衛生管理、賞味期限管理、温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、製造委託工場の点検と指導など商品の安心と安全を図ってまいります。

人財の育成及び確保への対応につきましては、従業員の成長が会社の持続的な成長に繋がるものと考え、次世代を担う人財育成を最重要課題と捉え、質と価値の両面で教育を継続して行なってまいります。また、景気回復及び西暦2020年開催予定の東京オリンピックなどにより、他業種への労働者の流出は社会問題でもあり、市場拡大に沿った積極的な人財の採用により雇用の確保を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っております。万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて債権保証サービスを導入するなどの管理をしており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことができる体制を構築いたしました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報について個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

減損会計

当社グループは、新規出店した店舗が当初の計画通り収益を計上できない場合や、環境の変化により既存の資産グルーピングで損失が発生した場合に、経営努力による売上拡大や販管費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、減損損失や撤退損を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

物流コスト

当社グループの主要な業務である食材卸売部門は、お客様への配送業務が日々伴うため、配送委託会社への重要性が増して来ており、人件費・燃料費等の物流コスト上昇により委託契約の見直しを受けた場合、また、自社配送に於いても人手不足などにより人員確保ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加や国内需要の持ち直しから企業収益や雇用環境の改善が継続しており、着実な回復を続けております。

当社グループが属する食品業界では、企業収益の回復により所得環境の改善が見られましたが、天候不順や物価上昇などによる実質所得の伸び悩みを受けて、個人消費は将来に対する不安感から節約志向、低価格志向は依然として根強く、環境は引き続き厳しいものと考えております。

このような経営環境のもと当社グループは、お客様が商売を行っている環境の変化を的確に捉えるためには、全社員がお客様と同じ目線で共に考え・行動し「現場と現実を直視する」ことが重要であると認識しております。お客様の本質的な課題を追求して、具体的な対策・施策を提案することは、今年度の経営方針であります「お客様の商売繁盛に貢献する」に繋がるものと考えております。そのために、当社の強みである業種別の専門性を追求し、更には業種の枠を越えた総合力で支援を行い、お客様の期待に真剣に応えてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、既存お客様への提案商品の見直しによる納入アイテムが増加したことにより、498億53百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

営業利益は、14億50百万円（前年同期比5.6%増）で、77百万円の増益となりました。

経常利益は、16億64百万円（前年同期比4.9%増）で、78百万円の増益となりました。売上高経常利益率は前連結会計年度と同様の3.3%となりました。また、総資産経常利益率（ROA）も5.2%と前連結会計年度に比し0.1ポイント減少しました。

なお、株主の皆様への継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として取り組んでおります。その目標達成のためにもお客様の商売や商品などの基礎となる知識を学び、他社が真似できないくらいお客様のご商売をお客様と一緒に考えて考え、悩み、創り出し、当社をご支持いただくお客様を増やすことが重要だと考えております。

特別損失は、66百万円を計上いたしました。これは主に宇都宮営業所及び小売業部門のC&C一番町店（仙台市青葉区）の事業環境が厳しく、固定資産の減損損失を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、11億68百万円（前年同期比21.0%増）で、2億3百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存のお客様への更なる深耕を図るために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を地域毎に開催する展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「JFSA」ブランドを中心とした商品とあわせて、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

また、お客様の原価率引き下げのための提案を推し進め納入アイテムが増えたことにより売上高は増加いたしました。配送コスト等の増加により営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高439億31百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は17億28百万円（同0.3%減）となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門との連携を図り、「JFSA」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、あわせてクーポンによる販売促進にも取り組み、新規お客様の獲得に注力いたしました。これらの諸施策により主要顧客であります中小飲食店会員様の来店数、客単価が共に増加し、既存店における会員様への売上高は前年同期比3.4%増加いたしました。更に、平成30年2月に仙台市若林区に「C&C南小泉店」を移転し、売場面積を増床して新規オープンいたしました。

この結果、売上高は59億22百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5百万円（同16.5%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食（千円）	11,489,686	103.0
製菓材料（千円）	5,726,640	103.5
水産品（千円）	4,375,983	100.1
農産品（千円）	4,346,858	108.6
畜産品（千円）	2,442,832	107.3
調味料その他（千円）	8,023,849	98.5
計（千円）	36,405,850	102.6
小売業部門（千円）	4,308,121	101.2
合計（千円）	40,713,971	102.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食（千円）	14,321,699	103.6
製菓材料（千円）	6,787,431	102.2
水産品（千円）	5,429,945	100.5
農産品（千円）	5,421,158	111.4
畜産品（千円）	2,776,476	105.6
調味料その他（千円）	9,194,882	98.4
計（千円）	43,931,595	102.9
小売業部門（千円）	5,922,001	102.0
合計（千円）	49,853,596	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ32億10百万円増加し335億5百万円となりました。これは主に、有価証券（譲渡性預金）の増加によるものであります。

当社グループの当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は4億79百万円でありましたが、今後の企業体質強化のためにも生産性・効率性向上のための設備投資を行っていく考えであります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

卸売業部門の当連結会計年度末におけるセグメント資産は、112億20百万円（前年同期比2.3%増）となり、2億49百万円増加いたしました。これは主に、売掛債権の増加によるものであります。

小売業部門の当連結会計年度末におけるセグメント資産は、17億32百万円（前年同期比6.4%増）となり、1億4百万円増加いたしました。これは主に、南小泉店の移転新築に伴う有形固定資産及び差入保証金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億67百万円増加し113億96百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末日が金融機関休業日に伴う仕入債務の増加によるものであります。

また、流動比率は185.9%（前連結会計年度末は194.9%）となり、健全な財政状態であると認識しております。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億43百万円増加し221億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は69.9%）となり、健全な財政状態であると認識しております。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億55百万円減少し、23億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は28億64百万円（前年同期 12億57百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末日が金融機関休業日に伴う仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50億23百万円（前年同期 24億35百万円の使用）となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億96百万円（前年同期 2億55百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払及び短期借入金の増加によるものであります。

前連結会計年度末と比べ資金は23億55百万円減少しましたが、これは預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金が増加したことにより資金から投資活動に資金が移動したものと考えており、当社の資金繰りに影響を及ぼすものではありません。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入代金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資や債券の購入等によるものであります。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売設備の更新及び生産性の向上を重点に4億79百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、山形市蔵王松ヶ丘に倉庫用土地・建物等の取得2億24百万円、卸売業部門では発電機2台37百万円及び小売業部門では南小泉店の移転新築49百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	386,147	96,422	1,113,128 (23,196.27)	37,589	1,633,287	381 (47)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	24,629	11,657	152,112 (7,139.38)	1,870	190,269	57 (1)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	10,849	6,759	47,081 (1,267.96)	991	65,681	42 (3)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	32,798	3,527	136,300 (2,600.00)	1,493	174,119	45 (3)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	64,011	2,016	27,405 (2,666.00)	862	94,296	17 ()
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	152,306	10,971	244,911 (6,759.00)	2,825	411,015	56 (5)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	29,590	5,155	64,563 (1,983.27)	420	99,730	14 ()
宇都宮営業所 (栃木県下都賀郡)	卸売業部門	販売設備	190,052	11,793	92,928 (5,106.27)	2,083	296,857	29 (1)
業務用食品直売センター 南小泉店ほか18店並びに 業務用食品専門店一番町店	小売業部門	販売設備	165,482	51,419	475,157 (2,416.62)	147,450	839,510	85 (58)
本社 (仙台市宮城野区) (注)1.	卸売業部門	販売設備	118,921	2,093	190,380 (6,687.73)	134	311,530	()
本社 (仙台市宮城野区) (注)2.	卸売業部門	販売設備	75,294	7,558	55,481 (2,344.72)	223	138,557	()

- (注) 1. (株)アキタサトー商会本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)
2. (株)アキタサトー商会大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)アキタサトー 商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	400	810	2,470	4,484	8,165	93 (3)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

国内子会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株) (注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640		1,405,800		1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	89	18		2,635	2,756	
所有株式数(単元)		7,427	338	38,469	1,835		43,393	91,462	6,440
所有株式数の割合(%)		8.1	0.4	42.1	2.0		47.4	100	

(注) 自己株式211,808株は「個人その他」に2,118単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	2,596	29.0
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	875	9.8
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	299	3.3
高橋恵美子	仙台市泉区	252	2.8
上岡康子	仙台市泉区	250	2.8
佐藤正之	仙台市太白区	243	2.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町4-27	178	2.0
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,277	59.0

(注) 1. 上記のほか、自己株式が211千株あります。

2. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行へ商号変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,934,400	89,344	
単元未満株式	普通株式 6,440		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,344	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,800		211,800	2.3
計		211,800		211,800	2.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	151	218,524
当期間における取得自己株式	39	60,489

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	211,808		211,847	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、24.1%となりました。

内部留保資金は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月25日 取締役会決議	134,114	15
平成30年6月27日 定時株主総会決議	134,112	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	975	1,167	1,292	1,249	1,614
最低(円)	856	900	980	1,000	1,118

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,456	1,470	1,600	1,600	1,598	1,614
最低(円)	1,343	1,393	1,415	1,474	1,461	1,522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品㈱入社 昭和49年10月 当社入社 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 平成2年3月 当社代表取締役社長 平成8年4月 ㈱アキタサトー商会代表取締役社長 平成11年7月 ㈱エフ・ピー・エス代表取締役社長 平成13年4月 ㈱サトーサービス代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成29年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	243
代表取締役 社長		滝口 良靖	昭和38年7月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年10月 当社システム部長 平成21年6月 当社取締役業務本部長兼システム部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長兼システム部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 ㈱エフ・ピー・エス代表取締役社長(現任) 平成29年5月 ㈱サトーサービス代表取締役社長(現任)	(注)3	1
代表取締役 副社長		佐藤 典大	昭和56年7月24日生	平成17年4月 キュービー㈱入社 平成19年12月 当社入社 平成25年6月 当社取締役社長室長 平成26年7月 当社取締役給食部長 平成29年1月 当社取締役給食部長・C & C部管掌 平成29年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	103
専務取締役	営業本部長	梶田 雅仁	昭和42年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成16年9月 当社惣菜部長 平成21年6月 当社取締役惣菜部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼惣菜部長 平成25年1月 当社取締役営業本部副本部長(C & C部、商品部、惣菜部統括) 平成25年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	1
取締役	企画室長	木村 喜昭	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 ㈱徳陽相互銀行(㈱徳陽シティ銀行に商号変更)入行 平成10年10月 当社入社 平成18年11月 当社給食部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼給食部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼給食部長 平成26年7月 当社専務取締役経営戦略本部長 平成30年4月 当社取締役企画室長(現任)	(注)3	0
取締役	営業本部 副本部長 兼 福島営業所長	郡山 敏彦	昭和36年11月10日生	昭和55年3月 弘進製靴㈱入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年7月 当社外食部長 平成21年5月 当社盛岡営業所長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼外食部長 平成25年6月 当社取締役外食部長 平成29年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成30年6月 当社取締役営業本部副本部長兼福島営業所長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長	渡邊 忠利	昭和46年1月3日生	平成3年4月 (有)上杉会計事務所入社 平成13年8月 当社入社 平成18年1月 当社管理部管理課長 平成26年7月 当社社長室長 平成27年6月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長 平成29年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成29年6月 当社取締役管理本部長兼人事総務部長 平成29年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)		森田 武明	昭和26年4月16日生	昭和45年4月 (株)沖電気入社 昭和51年2月 当社入社 平成9年4月 当社システム部長 平成17年1月 当社業務監査室長 平成22年2月 当社管理部長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10
取締役 (監査等委員)		岡田 哲男	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 三井精機工業(株)入社 昭和48年4月 公認会計士・税理士 岡田光男事務所 入所 平成14年7月 (有)コックス設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 非常勤講師就任 平成20年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		服部 耕三	昭和26年7月8日生	昭和56年4月 仙台弁護士会入会 昭和58年6月 勅使河原協同法律事務所入所 平成16年6月 (株)バイタルネット社外監査役(現任) 平成22年6月 仙台弁護士会副会長 平成29年5月 (株)カルラ社外監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		阿部 仁紀	昭和57年3月19日生	平成18年11月 税理士法人ブライスウォーターハウスコーパース 入所 平成20年12月 監査法人トーマツ 入所 平成22年9月 税理士法人トーマツ 入所 平成23年9月 公認会計士 登録 平成23年10月 税理士 登録 阿部仁紀公認会計士・税理士事務所(現任) 平成25年8月 (有)阿部会計事務所 代表取締役社長(現任) 平成27年8月 (株)アスカ・マネジメント・サービス 代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						365

- (注) 1. 岡田哲男、服部耕三及び阿部仁紀は、社外取締役であります。
2. 取締役副社長佐藤典大は、取締役会長佐藤正之の長男であります。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 森田武明 委員 岡田哲男 委員 服部耕三 委員 阿部仁紀

・リスク管理体制の整備の状況

管理本部長を総括責任者としたリスク管理体制を構築し、「個人情報管理規程」「債権管理規程」「安全衛生管理規程」及び「危機管理マニュアル」等を確立しリスク管理体制を整備しております。有事のときは取締役社長を本部長とする「対策本部」を設置し危機管理にあたります。

当社が定める危機管理マニュアルは、グループ会社にも適用されており、これに基づきグループ会社は、状況に合わせた危機管理マニュアルの詳細を整備しております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程を定め、グループ会社の株主総会及び取締役会等の記録、その他の重要な事項について当社へ報告される体制となっております。また、月1回開催されるグループ会社の経営会議へ出席して、経営内容の定期的な報告と重要案件の事前協議をおこなっております。

グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が適切になされる体制として、当社が定める行動規範、コンプライアンス規程、内部通報者保護規程、連絡窓口等はグループ会社に適用されております。

また、当社の内部監査の対象はグループ会社を含んでおり、グループ会社における職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は代表取締役直轄の内部監査室が担当しており、2名で構成されております。年度監査計画を立案し代表取締役の承認を得て、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させてその改善状況を確認しております。

監査等委員会は、会計監査人や内部監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。なお、監査等委員である取締役森田武明氏は、財務会計システムの構築に携わるなどITシステムに精通しているほか、業務監査及び内部統制業務に従事していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員会の意見を聴取し、補助すべき使用人を配置するものとしております。配置された監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、業務執行取締役等の指揮命令からの独立性を確保する体制を整備するものとしております。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は瀬戸卓氏、今江光彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等2名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役岡田哲男氏は、(有)コックスの代表取締役社長を兼任しております。公認会計士・税理士事務所での長年の実務経験や経営に関しての専門的見地から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と(有)コックスとの間に特別の利害関係はありません。

社外取締役服部耕三氏は、直接会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士として専門的で高度な知識と豊富な経験により、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行に対する監督・監査に生かしていただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は提出日現在、(株)バイタルネット及び(株)カルラの社外監査役を兼務しておりますが、同氏及び兼務先2社と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を有しております。

社外取締役阿部仁紀氏は、(有)阿部会計事務所並びに(株)アスカ・マネジメント・サービスの代表取締役社長を兼任しております。公認会計士・税理士として、財務・会計に関する専門的知見を有しており、職務で培われた豊富な経験と実績により、経営の意思決定と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と(有)阿部会計事務所並びに(株)アスカ・マネジメント・サービスとの間に特別の利害関係はありません。

監査等委員会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、会計監査人の開催する監査報告会に出席するなど適時適切に情報収集を行い、意見交換を行うことにより会計情報ははじめとする経営情報を共有し、連携を図っております。

当社は、3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に選任しております。

また、内部監査室及びその他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集により、内部監査や内部統制の状況をモニタリングし、取締役等の職務執行について監査しております。

なお、当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準、または方針として明確に定められたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．当事業年度末における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	147,924	119,400	19,124	9,400	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,150	7,200	2,350	600	1
社外役員	12,962	10,800	1,262	900	4

ロ．役員員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第67回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、同総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

なお、役員報酬等の算定方針に関しては株主総会決議の範囲内とし、特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 288,177千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	57,985	105,011	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	11,584	46,571	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	27,666	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,200	27,428	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	13,798	22,422	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	9,938	13,715	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	6,130	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,410	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	395	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	60,117	105,867	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	11,864	48,881	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	11,479	28,754	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,200	27,322	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	13,800	26,213	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	10,387	13,825	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	5,754	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	1,000	1,440	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	516	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	500,000	500,000	13,750		
上記以外の株式	4,874	5,537	122		4,059

その他

イ．責任限定契約の内容

当社と監査等委員である取締役4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とする旨を、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を、それぞれ定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ニ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、各種セミナーへの参加及び専門書の購読等のほか、監査法人との緊密な連携により情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,027	1,040,829
受取手形及び売掛金	4 5,493,506	4 5,789,571
有価証券	7,800,000	10,550,095
商品	2,276,653	2,268,921
前払費用	24,901	25,419
繰延税金資産	144,646	143,162
未収入金	339,913	826,241
その他	54,435	35,255
貸倒引当金	2,557	1,504
流動資産合計	17,227,526	20,677,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,531,952	1, 2 1,498,500
機械装置及び運搬具（純額）	1 189,166	1 214,408
工具、器具及び備品（純額）	1 157,698	1 199,960
土地	2 3,594,624	2 3,705,939
リース資産（純額）	1 5,357	1 4,484
有形固定資産合計	5,478,799	5,623,293
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	1,360	944
ソフトウェア	42,744	73,358
ソフトウェア仮勘定	10,908	
無形固定資産合計	71,287	90,576
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154,805	5,686,542
関係会社株式	507,946	513,866
長期前払費用	7,264	7,099
差入保証金	574,127	616,295
退職給付に係る資産	34,210	43,766
繰延税金資産	97,092	103,813
その他	147,638	149,790
貸倒引当金	5,884	7,342
投資その他の資産合計	7,517,200	7,113,832
固定資産合計	13,067,287	12,827,702
資産合計	30,294,814	33,505,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,956,751	8,497,238
短期借入金	2, 3 595,000	2, 3 668,000
リース債務	819	843
未払法人税等	274,300	245,000
未払消費税等	93,107	96,746
賞与引当金	307,582	310,772
未払金	365,222	972,302
未払費用	179,471	217,995
その他	67,215	114,495
流動負債合計	8,839,470	11,123,393
固定負債		
リース債務	4,625	3,782
役員退職慰労引当金	209,178	190,257
退職給付に係る負債	26,608	29,152
長期預り保証金	17,505	18,005
資産除去債務	32,212	32,324
固定負債合計	290,129	273,521
負債合計	9,129,600	11,396,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	18,448,432	19,348,317
自己株式	188,212	188,431
株主資本合計	21,107,736	22,007,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,790	100,770
退職給付に係る調整累計額	25,312	605
その他の包括利益累計額合計	57,477	101,376
純資産合計	21,165,214	22,108,779
負債純資産合計	30,294,814	33,505,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	48,505,361	49,853,596
売上原価	39,661,599	40,705,254
売上総利益	8,843,761	9,148,341
販売費及び一般管理費		
給料	2,263,156	2,376,453
賞与	463,678	512,968
賞与引当金繰入額	307,582	310,772
法定福利費	565,588	586,838
退職給付費用	191,200	198,036
役員退職慰労引当金繰入額	15,830	17,679
貸倒引当金繰入額	2,219	1,104
運賃	950,989	1,000,514
減価償却費	241,986	246,901
その他	2,472,821	2,446,781
販売費及び一般管理費合計	7,470,613	7,698,051
営業利益	1,373,148	1,450,289
営業外収益		
受取利息	134,440	119,802
受取配当金	6,424	20,341
持分法による投資利益	23,754	14,659
受取賃貸料	52,893	50,240
経営指導料	8,074	14,170
その他	13,307	8,774
営業外収益合計	238,894	227,989
営業外費用		
支払利息	2,565	2,023
賃貸収入原価	22,914	11,455
営業外費用合計	25,479	13,478
経常利益	1,586,563	1,664,800
特別利益		
固定資産売却益	1 153	
特別利益合計	153	
特別損失		
固定資産除却損	2 8,084	2 8,971
減損損失	3 273,381	3 57,857
特別損失合計	281,465	66,829
税金等調整前当期純利益	1,305,251	1,597,971
法人税、住民税及び事業税	450,312	454,568
法人税等調整額	110,060	24,711
法人税等合計	340,251	429,857
当期純利益	964,999	1,168,113
親会社株主に帰属する当期純利益	964,999	1,168,113

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	964,999	1,168,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,453	17,980
退職給付に係る調整額	12,561	25,918
その他の包括利益合計	44,015	43,899
包括利益	1,009,015	1,212,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009,015	1,212,012
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	17,742,724	187,952	20,402,288	51,336	37,874	13,462	20,415,750
当期変動額									
剰余金の配当			259,291		259,291				259,291
親会社株主に帰属する当期純利益			964,999		964,999				964,999
自己株式の取得				259	259				259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,453	12,561	44,015	44,015
当期変動額合計			705,708	259	705,448	31,453	12,561	44,015	749,463
当期末残高	1,405,800	1,441,717	18,448,432	188,212	21,107,736	82,790	25,312	57,477	21,165,214

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	18,448,432	188,212	21,107,736	82,790	25,312	57,477	21,165,214
当期変動額									
剰余金の配当			268,228		268,228				268,228
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168,113		1,168,113				1,168,113
自己株式の取得				218	218				218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17,980	25,918	43,899	43,899
当期変動額合計			899,884	218	899,666	17,980	25,918	43,899	943,565
当期末残高	1,405,800	1,441,717	19,348,317	188,431	22,007,402	100,770	605	101,376	22,108,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,305,251	1,597,971
減価償却費	248,823	253,363
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,830	18,921
賞与引当金の増減額(は減少)	22,115	3,190
受取利息及び受取配当金	140,865	140,143
支払利息	2,565	2,023
持分法による投資損益(は益)	23,754	14,659
固定資産売却損益(は益)	153	
固定資産除却損	8,084	8,971
減損損失	273,381	57,857
売上債権の増減額(は増加)	88,106	296,065
たな卸資産の増減額(は増加)	59,067	7,572
仕入債務の増減額(は減少)	3,579	1,540,487
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,539	103,236
未収入金の増減額(は増加)	37,293	13,721
未払消費税等の増減額(は減少)	26,081	3,638
その他	59,524	49,558
小計	1,536,134	3,171,800
利息及び配当金の受取額	136,321	160,507
利息の支払額	2,549	2,026
法人税等の支払額	412,863	465,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,042	2,864,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		550,775
有価証券の償還による収入	1,300,000	2,200,000
譲渡性預金の純増減額(は増加)	1,500,000	5,700,000
有形固定資産の取得による支出	261,577	384,918
有形固定資産の売却による収入	77,150	
無形固定資産の取得による支出	44,985	41,403
投資有価証券の取得による支出	2,004,195	504,200
その他	1,653	42,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,435,261	5,023,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	73,000
自己株式の純増減額(は増加)	259	218
リース債務の返済による支出	844	819
配当金の支払額	259,291	268,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,396	196,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,433,615	2,355,197
現金及び現金同等物の期首残高	6,129,642	4,696,027
現金及び現金同等物の期末残高	4,696,027	2,340,829

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社..... 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社.....3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社.....1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額(は減少)」 3,588千円、「その他」63,112千円は、「その他」59,524千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」は総額表示しておりましたが、実態をより適切に表示するため、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金については、「譲渡性預金の純増減額(は増加)」として当連結会計年度より表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の取得による支出」 4,900,000千円、「有価証券の償還による収入」4,700,000千円は、「有価証券の取得による支出」 - 千円、「有価証券の償還による収入」1,300,000千円、「譲渡性預金の純増減額(は増加)」 1,500,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	4,724,167千円	4,912,889千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	359,327千円	337,224千円
土地	887,832	887,832
計	1,247,160	1,225,056

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	54,004千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	153千円	千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,038千円	3,845千円
機械装置及び運搬具	3,031	3,712
工具、器具及び備品	14	1,413
計	8,084	8,971

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県秋田市	賃貸不動産	土地	4,937
仙台市太白区	事業用資産	土地	268,444

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,937千円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割引いて算定しております。

事業用資産については、事業の再編成を検討した結果、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,444千円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県下都賀郡	事業用資産	土地及び建物等	54,274
仙台市青葉区	事業用資産	建物等	3,583

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,857千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、栃木県下都賀郡54,274千円(内、建物及び構築物33,858千円、機械装置及び運搬具2,418千円及び土地17,996千円)及び仙台市青葉区3,583千円(建物及び構築物)であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,256千円	26,080千円
組替調整額		
税効果調整前	45,256	26,080
税効果額	13,803	8,099
その他有価証券評価差額金	31,453	17,980
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,978	8,453
組替調整額	29,052	28,840
税効果調整前	18,074	37,294
税効果額	5,512	11,375
退職給付に係る調整額	12,561	25,918
その他の包括利益合計	44,015	43,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,415	242		211,657
合計	211,415	242		211,657

(注) 自己株式の増加242株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,177	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	134,114	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,114	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,657	151		211,808
合計	211,657	151		211,808

(注) 自己株式の増加151株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,114	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	134,114	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,112	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,096,027千円	1,040,829千円
短期投資の有価証券	3,600,000	1,300,000
現金及び現金同等物	4,696,027	2,340,829

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として小売業における賃借物件(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	82,956	64,982	17,973
合計	82,956	64,982	17,973

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	82,956	69,130	13,826
合計	82,956	69,130	13,826

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	5,437	5,726
1年超	20,297	14,571
合計	25,734	20,297

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	6,644	6,644
減価償却費相当額	4,147	4,147
支払利息相当額	1,481	1,206

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	141,421	168,244
1年超	602,497	895,597
合計	743,918	1,063,841

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社の資金運用については、元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本償還が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券及び株式であり、債券及び株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に従い、営業本部は営業担当者及び経理部の担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を常時把握できる体制をとっております。

また、一部の取引先については債権保証サービスを利用し、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象とし、かつ、格付の高い発行体に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,096,027	1,096,027	
(2) 受取手形及び売掛金	5,493,506	5,493,506	
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,423,304	13,486,795	63,491
資産計	20,012,837	20,076,329	63,491
(1) 支払手形及び買掛金	6,956,751	6,956,751	
(2) 短期借入金	595,000	595,000	
負債計	7,551,751	7,551,751	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,040,829	1,040,829	
(2) 受取手形及び売掛金	5,789,571	5,789,571	
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,705,136	15,739,442	34,306
資産計	22,535,538	22,569,844	34,306
(1) 支払手形及び買掛金	8,497,238	8,497,238	
(2) 短期借入金	668,000	668,000	
負債計	9,165,238	9,165,238	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	531,501	531,501
関係会社株式(非上場株式)	507,946	513,866

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,096,027			
受取手形及び売掛金	5,493,506			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	2,200,000	3,250,000	500,000	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券			500,000	1,000,000
(2) その他	5,600,000			
合計	14,389,533	3,250,000	1,000,000	1,100,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,040,829			
受取手形及び売掛金	5,789,571			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	1,050,000	3,750,000		100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	500,000		500,000	500,000
(2) その他	9,000,000			
合計	17,380,401	3,750,000	500,000	600,000

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	595,000					

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	668,000					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	4,850,000	4,933,996	83,996
	小計	4,850,000	4,933,996	83,996
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	1,200,000	1,179,495	20,505
	小計	1,200,000	1,179,495	20,505
合計		6,050,000	6,113,491	63,491

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	3,150,095	3,203,741	53,646
	小計	3,150,095	3,203,741	53,646
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	1,750,000	1,730,660	19,340
	小計	1,750,000	1,730,660	19,340
合計		4,900,095	4,934,401	34,306

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	255,958	154,181	101,777
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	1,036,525	1,000,000	36,525
	(3) その他			
	小計	1,292,484	1,154,181	138,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	480,820	500,000	19,180
	(3) その他	5,600,000	5,600,000	
	小計	6,080,820	6,100,000	19,180
合計		7,373,304	7,254,181	119,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	264,474	159,838	104,635
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	1,040,567	1,000,000	40,567
	(3) その他			
	小計	1,305,041	1,159,838	145,202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	500,000	500,000	
	(3) その他	9,000,000	9,000,000	
	小計	9,500,000	9,500,000	
合計		10,805,041	10,659,838	145,202

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

全国卸商業団地厚生年金基金は、平成27年7月1日に厚生労働大臣から将来分返上の認可を受け、同基金は平成28年3月1日に解散の認可を得て解散いたしました。また、当社及び連結子会社は同日付で新たに確定給付企業年金制度である全国卸商業団地企業年金基金に加入しております。この制度は総合型の確定給付企業年金制度であり、退職給付に関する会計基準第33項による例外処理を行っております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

この企業年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について、規約の内容に基づき給付を行います。なお、確定拠出制度と同様に会計処理する。複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度60,181千円、当連結会計年度62,674千円であります。

(全国卸商業団地企業年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	929,572千円	1,791,727千円
年金財政計算上の数理債務の額	8,459,124	8,104,822
差引額	7,529,551	6,313,094

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合等

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
制度全体の加入員数	16,410人	16,046人
当社グループの加入員数	934人	942人
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	5.7%	5.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,875,488千円、当連結会計年度8,393,238千円）と基本金（剰余）（前連結会計年度1,345,937千円、当連結会計年度2,080,143千円）との差であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度30,105千円、当連結会計年度31,339千円）を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、上記(1)及び(2)については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度においては平成29年2月28日現在の額、当連結会計年度においては平成30年2月28日現在の額を記載しております。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	494,475千円	527,300千円
勤務費用	40,756	42,777
利息費用	197	210
数理計算上の差異の発生額	6,111	6,110
退職給付の支払額	14,240	22,194
退職給付債務の期末残高	527,300	541,984

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	538,482千円	561,510千円
期待運用収益	16,154	16,845
数理計算上の差異の発生額	4,866	2,343
事業主からの拠出額	25,981	27,246
退職給付の支払額	14,240	22,194
年金資産の期末残高	561,510	585,750

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	527,300千円	541,984千円
年金資産	561,510	585,750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,210	43,766
退職給付に係る資産	34,210	43,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,210	43,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	40,756千円	42,777千円
利息費用	197	210
期待運用収益	16,154	16,845
数理計算上の差異の費用処理額	29,052	28,840
確定給付制度に係る退職給付費用	53,852	54,983

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	18,074千円	37,294千円
合計	18,074	37,294

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	36,421千円	872千円
合計	36,421	872

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	32%	33%
債券	41	40
現金及び預金	1	1
その他	26	26
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.04%	0.04%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%
予想昇給率	2.80%	2.80%

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,805千円	26,608千円
退職給付費用	6,786	7,533
退職給付の支払額	983	4,989
退職給付に係る負債の期末残高	26,608	29,152

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	26,608千円	29,152千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,608	29,152
退職給付に係る負債	26,608	29,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,608	29,152

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,786千円 当連結会計年度7,533千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70,622千円、当連結会計年度 73,350千円
であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	21,773千円	19,407千円
未払事業所税	6,793	6,819
賞与引当金	94,427	95,096
未払法定福利費	15,990	16,125
その他	5,662	5,712
計	144,646	143,162
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	8,115	8,920
ゴルフ会員権評価損否認	4,308	4,322
役員退職慰労引当金	63,799	58,218
減損損失	116,436	134,978
資産除去債務	9,824	9,891
その他	3,085	3,375
計	205,569	219,705
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	54,627	53,598
退職給付に係る資産	10,489	13,392
特別償却準備金	4,732	2,366
その他有価証券評価差額金	36,332	44,432
その他	2,294	2,102
計	108,476	115,892
繰延税金資産の純額	241,739	246,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.3	1.0
税額控除	6.9	5.4
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	26.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C & C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

当連結会計年度より、店舗開発・運営に関する意思決定の迅速化を目的とした会社組織の変更を行い、C & C部を営業本部管轄から独立させ、「C & C本部」として設置しております。

なお、当該変更による事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,700,140	5,805,221	48,505,361		48,505,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	42,700,140	5,805,221	48,505,361		48,505,361
セグメント利益	1,734,369	262,751	1,997,120	623,972	1,373,148
セグメント資産	10,970,411	1,628,830	12,599,241	17,695,572	30,294,814
その他の項目					
減価償却費	150,921	81,105	232,026	16,797	248,823
減損損失		268,444	268,444	4,937	273,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,521	108,697	243,218	38,263	281,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 623,972千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,695,572千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
- (3) 減損損失の調整額4,937千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43,931,595	5,922,001	49,853,596		49,853,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,931,595	5,922,001	49,853,596		49,853,596
セグメント利益	1,728,729	305,982	2,034,712	584,422	1,450,289
セグメント資産	11,220,005	1,732,957	12,952,962	20,552,732	33,505,695
その他の項目					
減価償却費	145,496	85,366	230,863	22,500	253,363
減損損失	54,274	3,583	57,857		57,857
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,936	120,221	249,157	230,478	479,636

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 584,422千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,552,732千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,367.21円	2,472.79円
1株当たり当期純利益金額	107.93円	130.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	964,999	1,168,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	964,999	1,168,113
期中平均株式数(千株)	8,941	8,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	595,000	668,000	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	819	843	2.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,625	3,782	2.85	平成31年～36年
その他の有利子負債				
合計	600,444	672,625		

(注) 1. 平均利率は、期中平均借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	867	893	919	649

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,296,806	24,705,911	38,274,695	49,853,596
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	373,428	727,176	1,349,267	1,597,971
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	255,320	492,649	918,703	1,168,113
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.56	55.10	102.75	130.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.56	26.54	47.65	27.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,129	677,988
受取手形	4 231,570	4 270,095
売掛金	1 5,064,104	1 5,266,474
有価証券	7,800,000	10,550,095
商品	2,099,686	2,102,694
前払費用	24,901	25,322
繰延税金資産	136,089	134,990
未収入金	321,543	809,026
その他	1 57,980	1 40,591
貸倒引当金	2,676	1,473
流動資産合計	16,557,331	19,875,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,486,184	2 1,461,660
構築物	45,303	36,439
機械及び装置	182,524	202,617
車両運搬具	5,425	10,980
工具、器具及び備品	154,090	197,489
土地	2 3,594,624	2 3,705,939
有形固定資産合計	5,468,152	5,615,127
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	1,360	944
ソフトウェア	42,744	73,358
ソフトウェア仮勘定	10,908	
無形固定資産合計	69,613	88,903
投資その他の資産		
投資有価証券	6,152,571	5,684,281
関係会社株式	245,403	245,403
出資金	47,876	47,876
破産更生債権等	6,658	5,508
長期前払費用	7,264	7,099
差入保証金	574,097	616,265
前払年金費用	70,631	42,894
繰延税金資産	75,297	92,266
その他	86,595	89,732
貸倒引当金	5,823	7,129
投資その他の資産合計	7,260,572	6,824,199
固定資産合計	12,798,339	12,528,230
資産合計	29,355,670	32,404,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	142,941	140,536
買掛金	1 6,503,665	1 7,976,725
短期借入金	1, 2, 3 1,445,000	1, 2, 3 1,518,000
未払金	1 347,377	1 942,676
未払費用	162,916	200,777
未払法人税等	245,000	226,000
未払消費税等	80,395	83,081
前受金	1,598	1,395
預り金	1 95,653	1 137,512
賞与引当金	293,107	295,220
流動負債合計	9,317,655	11,521,924
固定負債		
役員退職慰労引当金	200,928	181,107
長期預り保証金	17,505	18,005
資産除去債務	32,212	32,324
固定負債合計	250,645	231,436
負債合計	9,568,301	11,753,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,441,717	1,441,717
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	13,670,000	13,670,000
固定資産圧縮積立金	124,450	121,559
特別償却準備金	10,734	5,367
繰越利益剰余金	3,053,445	3,907,266
利益剰余金合計	17,045,339	17,890,903
自己株式	188,212	188,431
株主資本合計	19,704,644	20,549,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,724	100,686
評価・換算差額等合計	82,724	100,686
純資産合計	19,787,369	20,650,675
負債純資産合計	29,355,670	32,404,036

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 45,860,851	1 47,190,521
売上原価	1 37,825,024	1 38,874,328
売上総利益	8,035,826	8,316,192
販売費及び一般管理費	1, 2 6,848,897	1, 2 7,045,044
営業利益	1,186,929	1,271,147
営業外収益		
受取利息	4,026	3,307
有価証券利息	130,397	116,479
受取配当金	1 37,134	1 54,851
受取賃貸料	1 122,673	1 120,020
経営指導料	1 30,296	1 36,392
その他	11,782	7,879
営業外収益合計	336,310	338,930
営業外費用		
支払利息	1 7,580	1 4,429
賃貸収入原価	47,952	35,597
営業外費用合計	55,532	40,026
経常利益	1,467,707	1,570,051
特別利益		
固定資産売却益	103	
特別利益合計	103	
特別損失		
固定資産除却損	8,084	8,971
減損損失	273,381	57,857
特別損失合計	281,465	66,829
税引前当期純利益	1,186,345	1,503,222
法人税、住民税及び事業税	405,535	413,391
法人税等調整額	106,983	23,961
法人税等合計	298,552	389,430
当期純利益	887,793	1,113,791

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	128,311	16,135
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							3,860	
特別償却準備金の取崩								5,401
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							3,860	5,401
当期末残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	124,450	10,734

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,415,682	16,416,838	187,952	19,076,402	51,321	51,321	19,127,724
当期変動額							
剰余金の配当	259,291	259,291		259,291			259,291
固定資産圧縮積立金の取崩	3,860						
特別償却準備金の取崩	5,401						
当期純利益	887,793	887,793		887,793			887,793
自己株式の取得			259	259			259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					31,403	31,403	31,403
当期変動額合計	637,762	628,501	259	628,241	31,403	31,403	659,644
当期末残高	3,053,445	17,045,339	188,212	19,704,644	82,724	82,724	19,787,369

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	124,450	10,734
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,891	
特別償却準備金の取崩								5,366
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							2,891	5,366
当期末残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	121,559	5,367

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,053,445	17,045,339	188,212	19,704,644	82,724	82,724	19,787,369
当期変動額							
剰余金の配当	268,228	268,228		268,228			268,228
固定資産圧縮積立金の取崩	2,891						
特別償却準備金の取崩	5,366						
当期純利益	1,113,791	1,113,791		1,113,791			1,113,791
自己株式の取得			218	218			218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					17,961	17,961	17,961
当期変動額合計	853,821	845,563	218	845,344	17,961	17,961	863,306
当期末残高	3,907,266	17,890,903	188,431	20,549,988	100,686	100,686	20,650,675

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	338,641千円	338,393千円
短期金銭債務	1,096,389	1,174,876

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	359,327千円	337,224千円
土地	887,832	887,832
計	1,247,160	1,225,056

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	48,559千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,877,291千円	1,978,915千円
仕入高	413,247	385,225
営業取引以外の取引による取引高	230,071	222,953

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料	2,073,780千円	2,174,568千円
賞与引当金繰入額	293,107	295,220
役員退職慰労引当金繰入額	14,930	16,779
減価償却費	219,981	225,591
貸倒引当金繰入額	2,227	771
運賃	859,571	896,068

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	19,370千円	18,114千円
未払事業所税	6,217	6,245
賞与引当金	89,983	90,337
減損損失	116,436	134,978
役員退職慰労引当金	61,283	55,418
未払法定福利費	15,241	15,279
資産除去債務	9,824	9,891
その他	12,586	12,579
計	330,943	342,845
繰延税金負債		
前払年金費用	21,597	13,125
固定資産圧縮積立金	54,627	53,598
その他有価証券評価差額金	36,303	44,395
その他	7,027	4,469
計	119,556	115,588
繰延税金資産の純額	211,386	227,256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	1.4	1.1
税額控除	7.4	5.7
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	25.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,486,184	109,669	36,083 (35,453)	98,110	1,461,660	3,590,510
	構築物	45,303	1,161	2,354 (1,988)	7,671	36,439	259,836
	機械及び装置	182,524	66,486	3,293 (2,418)	43,100	202,617	528,663
	車両運搬具	5,425	11,518		5,962	10,980	58,802
	工具、器具及び備品	154,090	117,778	5	74,373	197,489	452,786
	土地	3,594,624	129,311	17,996 (17,996)		3,705,939	
	計	5,468,152	435,926	59,733 (57,857)	229,218	5,615,127	4,890,599
無形固定資産	電話加入権	14,600				14,600	
	公共施設利用権	1,360			415	944	
	ソフトウェア	42,744	51,377		20,764	73,358	
	ソフトウェア仮勘定	10,908	3,240	14,148			
	計	69,613	54,617	14,148	21,180	88,903	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	山形市蔵王松ヶ丘 倉庫取得	92,763千円
	機械及び装置	発電機 2台	37,069千円
	工具、器具及び備品	南小泉店 移転新築	39,914千円
	土地	山形市蔵王松ヶ丘 倉庫用地取得	129,311千円
無形固定資産	ソフトウェア	Oracleバージョンアップ	15,722千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,499	4,149	4,046	8,602
賞与引当金	293,107	295,220	293,107	295,220
役員退職慰労引当金	200,928	22,736	42,557	181,107

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数 100株(1単元)以上 1,000株未満 一律 東北の銘柄米 2kg 保有株式数 1,000株(10単元)以上 一律 東北の銘柄米 5kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東北財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日東北財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。